

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第八節 争議の解決状況

争議の解決状況の推移を見ると、一般に争議は長引く傾向を示し、その解決は困難化して行つた。まず争議の解決に要した日数別の件数を見ると、一〇日以内に解決した争議は次第に減少し、一〇日以上、三〇日以上の争議の割合が増大している。一般に争議は長期化した。ただ越年闘争の多い四九年一二月だけは例外であつた(第171表参照)。

争議総数のうち、解決した争議の件数自体がその比率を低くして行つた。

解決条件から見ると、解決した争議のうち要求の貫徹した争議件数は著しく減少している。終戦直後のように争議の大部分が要求貫徹で終ることは非常に少なくなつたのである。これに代つて妥協に終つた件数の割合が顕著に増大している(第172表参照)。

また争議の解決に当つて第三者、特に労働委員会の関与した争議件数が相当多くふえていることが注目される(第173表)。

いずれの点から見ても、争議の解決状況は労働争議の一般的困難化を示しているものと考えられる。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)